

2023年3月期第2四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長

此本 臣吾

2022年10月27日



1. 2023年3月期第2四半期決算について

- 2 決算ハイライト（2Q累計）
- 3 決算ハイライト（4月27日発表予想との比較）
- 4 セグメント別外部売上収益（2Q累計）
- 5 セグメント別外部売上収益（2Q累計 補足情報）
- 6 セグメント別損益（2Q累計）
- 7 増減要因分析
- 8 サービス別外部売上収益（2Q累計）
- 9 連結P/Lハイライト（2Q累計）
- 10 営業利益率の増減について
- 11 連結P/Lハイライト（2Q累計・続き）
- 12 決算のポイント
- 13 セグメント別損益（2Q累計 うち海外分）

2. 最近の取り組み

- 15 中期経営計画成長戦略
- 16 DX案件の現状と今後
- 17 金融IT：ソーシャルDX
- 18 産業IT：フロント系から基幹系へと進展
- 19 グローバル：豪州 さらなる成長を目指す
- 20 グローバル：北米 事業基盤を拡大

3. 参考資料2023年3月期業績見通し

- 22 セグメント別外部受注残高
- 23 セグメント別外部受注残高（国内/海外）
- 24 セグメント別外部受注高（2Q 国内/海外）
- 25 通期業績予想
- 26 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値
- 27 2Qまでの実績及び通期業績見通し

4. 参考資料

- 29 売上収益＋受注残高（当期売上予定分）
- 30 セグメント別外部受注高（2Q累計）
- 31 セグメント別外部受注高（2Q累計 国内/海外）
- 32 決算ハイライト（2Q）
- 33 セグメント別外部売上収益（2Q）
- 34 セグメント別外部売上収益（2Q 補足情報）
- 35 セグメント別損益（2Q）
- 36 セグメント別損益（2Q 海外）
- 37 増減要因分析（2Q）
- 38 サービス別外部売上収益（2Q）
- 39 連結P/Lハイライト（2Q）
- 40 連結P/Lハイライト（2Q・続き）
- 41 セグメント別外部受注高（2Q）
- 42 サービス別外部売上収益 業績予想参考値
- 43 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 44 業績予想参考値 <収支モデル>
- 45 DX関連売上
- 46 社員数＋国内・中国パートナー要員数

1 2023年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 参考資料

2023年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト <第2四半期累計>

■前年同期との比較

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上収益	291,974	339,054	47,079	16.1%
営業利益	53,913	55,268	1,355	2.5%
営業利益率	18.5%	16.3%	△2.2P	
EBITDAマージン	24.5%	22.2%	△2.3P	
税引前四半期利益	53,517	53,753	236	0.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	36,513	35,857	△656	△1.8%

(百万円)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

2

- 売上収益は16.1%、470億円の増収。
前期北米で買収したCore BTSの連結影響約160億円が増収に含まれる。
連結影響を除くと、約11%の増収。
国内事業に限定すると約175億円、約7%の増収。
- 営業利益率は2.2ポイント低下。償却費負担の大きいCore BTSは営業利益貢献はなく、売上のみの寄与のため。国内事業に限定すると営業利益率は19%台であり、前期と同等の水準。
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は税負担率が1ポイント強高くなったため、減益。法人税率の高い豪州事業が拡大したことによる。

2023年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト <第2四半期累計>

■2022年4月27日発表予想と比較

(億円)

	2023年3月期 第2四半期(予想)	2023年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上収益	3,200	3,390	190	6.0%
営業利益	550	552	2	0.5%
営業利益率	17.2%	16.3%	△0.9P	
税引前四半期利益	540	537	△2	△0.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	370	358	△11	△3.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

3

- 売上収益は、期初予想を190億円上振れて着地。円安影響が約70億円あったが、それを除いても約120億円上振れ。金融ITソリューションの国内事業が好調だったことが主な要因。

2023年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上収益 <第2四半期累計>

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	構成比	2023年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	18,853	6.5%	20,250	6.0%	1,396	7.4%
金融ITソリューション	145,860	50.0%	161,816	47.7%	15,956	10.9%
証券業	64,484	22.1%	69,589	20.5%	5,105	7.9%
保険業	31,860	10.9%	38,222	11.3%	6,362	20.0%
銀行業	22,962	7.9%	26,075	7.7%	3,112	13.6%
その他金融業等	26,552	9.1%	27,929	8.2%	1,376	5.2%
産業ITソリューション	107,610	36.9%	133,792	39.5%	26,182	24.3%
流通業	33,377	11.4%	35,228	10.4%	1,851	5.5%
製造・サービス業等	74,232	25.4%	98,564	29.1%	24,331	32.8%
IT基盤サービス	19,650	6.7%	23,194	6.8%	3,543	18.0%
合 計	291,974	100%	339,054	100%	47,079	16.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

4

- コンサルティングは、7.4%の増収と堅調。公共向け案件や民間向けDX案件共に、活況が継続。
- 金融ITソリューションは、総じて好調。
 - 保険業向けは、20.0%の増収。
大手損保向けモダナイゼーション案件に加え、生保向けも活況。
 - 銀行業向けは13.6%の増収。
勘定系システム「BANKSTAR」の導入プロジェクト開始が寄与。
- 産業ITソリューションは、261億円の増収のうち、約160億円が北米のCore BTSの連結影響。また、豪州のASG、Planitも好調であり、主に海外事業が増収に寄与。国内事業については前期並みの水準。
- IT基盤サービスは、18.0%の増収。デジタルワークプレイス事業、情報セキュリティ事業の活況が継続。

2023年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上収益 <第2四半期累計> (補足情報)

■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	割合※1	2023年3月期 第2四半期	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	30,813	10.6%	34,017	10.0%	3,204	10.4%

■海外売上収益

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	割合※1	2023年3月期 第2四半期	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益※2	33,448	11.5%	62,997	18.6%	29,548	88.3%
北米※2	2,926	1.0%	19,189	5.7%	16,262	555.7%
オセアニア※2	27,363	9.4%	39,574	11.7%	12,210	44.6%
アジア・その他※2	3,158	1.1%	4,234	1.2%	1,075	34.0%

(平均為替レート) : 米ドル
豪ドル

109.81円
82.61円

134.04円
93.58円

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 顧客の所在地を基礎とする方法から各子会社の本社所在地を基礎とする方法に変更し、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

5

➤ 海外売上収益について

- ・北米の増収は、Core BTS連結影響によるもの。
- ・オセアニアは、円安影響が40億円程度あるも、現地通貨ベースでも3割程度成長しており、好調。

2023年3月期第2四半期決算について

セグメント別損益 <第2四半期累計>

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	19,499	21,077	1,577	8.1%
	営業利益	5,240	4,911	△328	△6.3%
	営業利益率	26.9%	23.3%	△3.6P	
金融ITソリューション	売上収益	148,127	164,721	16,594	11.2%
	営業利益	21,098	23,283	2,185	10.4%
	営業利益率	14.2%	14.1%	△0.1P	
産業ITソリューション	売上収益	110,980	137,846	26,866	24.2%
	営業利益	12,809	13,420	611	4.8%
	営業利益率	11.5%	9.7%	△1.8P	
IT基盤サービス	売上収益	76,590	82,440	5,850	7.6%
	営業利益	11,448	11,548	100	0.9%
	営業利益率	14.9%	14.0%	△0.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

6

- コンサルティングは、上海等のロックダウンにより苦戦した海外事業が赤字となった影響で、セグメント全体としては減益。国内事業は好調継続。
- 金融ITソリューションは、豪州AUSIEXが市況悪化による売上減少、および買収前に決定していた大型顧客の離脱影響をカバーすべく新規顧客の獲得に努めていたものの成果に結びついていないこと、等により同社が赤字となったため、セグメント全体では増益だが、営業利益率が若干低下している。
- 産業ITソリューションは、海外事業が増益に貢献。利益率は、国内事業は前期並みの13%を実現しており高水準維持だが、Core BTSの利益貢献がないため、セグメント全体では低下。
- IT基盤サービスは、前期並み。

2023年3月期第2四半期決算について

増減要因分析

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 公共向けコンサルティング案件	(-) 海外事業の収益性低下
金融IT ソリューション	証券業	(+) 共同利用型サービス導入案件 (+) 大手証券向けシステム開発案件	(+) 増収効果による増益 (+) 運用サービス増加による寄与 (-) 豪AUSIEXの収益性低下
	保険業	(+) 損保・生保向けシステム開発	
	銀行業	(+) ネット銀行向けシステム開発	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業	(+) 小売業向けシステム開発 (+) 米Core BTS連結効果 (約15億円)	(+) 豪州事業の収益性向上
	製造・サービス業等	(+) 豪州事業 (+) 米Core BTS連結効果 (約145億円)	
IT基盤サービス		(+) デジタルワークプレイス事業 (+) 情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

7

2023年3月期第2四半期決算について

サービス別外部売上収益＜第2四半期累計＞

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	54,637	77,544	22,907	41.9%
開発・製品販売	95,324	101,921	6,596	6.9%
運用サービス	134,544	143,918	9,373	7.0%
商品販売	7,467	15,669	8,202	109.8%
合 計	291,974	339,054	47,079	16.1%

- ・ コンサルティングサービス : 国内の金融向けを中心に増加、豪州・米国事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の金融向けを中心に増加
- ・ 運用サービス : 国内の金融向け、豪州・米国事業を中心に拡大
- ・ 商品販売 : 海外子会社（北米Core BTS）の連結子会社化により増加

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

8

- コンサルティングサービスは、Core BTSの連結影響が約50億円あるが、それを除くと金融ITソリューションの国内事業における保険業向け・銀行業向け大型案件の上流工程が寄与。今後時間差をおいて開発・製品販売にも波及することが予想されるため、良い傾向と認識。
- 商品販売の増加は、機器販売事業を持つCore BTSの連結効果が多くを占める。

2023年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト < 第2四半期累計 >

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上収益	291,974	339,054	47,079	16.1%
売上原価	188,057	221,552	33,495	17.8%
外注費	91,141	103,713	12,571	13.8%
売上総利益	103,917	117,501	13,584	13.1%
売上総利益率	35.6%	34.7%	△0.9P	
販売費及び一般管理費	53,513	64,586	11,073	20.7%
その他の収益・費用等	3,509	2,353	△1,156	△32.9%
営業利益	53,913	55,268	1,355	2.5%
営業利益率	18.5%	16.3%	△2.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

9

- 売上原価が売上収益以上の増加率となっている。売上原価の構成要素である労務費が20%程度増加したことが主因。NRI本体の労務費比率は15%程度だが、豪州のASGやPlanitは労働集約的な事業を営んでいるため労務費比率が高く、かつ当該事業が成長していることで、全体の労務費比率が増加した。
- 販管費も売上収益より増加率が高く、110億円増加。
増加額の約半分はCore BTS連結効果による影響（人件費、無形資産償却費用など）
- その他の収益・費用等は、減少。前期に続いて不動産売却益を計上しているが、その金額が前期比で10億円程減少しているため。

2023年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト < 第2四半期累計 > 続き

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	53,913	55,268	1,355	2.5%
金融損益	△396	△1,515	△1,119	282.4%
税引前四半期利益	53,517	53,753	236	0.4%
法人所得税費用	16,818	17,685	867	5.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	36,513	35,857	△656	△1.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

10

- 金融損益は、前期に実施した北米や豪州でのM&Aに係る借入金増加により、支払利息が増加したため、マイナス。米ドル・豪ドルの金利上昇による影響もあり。

決算のポイント

■売上収益は 16.1%の増収

- 保険業・証券業向けのシステム開発は引き続き好調
- 豪州事業はASGが成長を牽引、北米Core BTSの連結効果もあり、V2022で掲げた海外売上目標達成を射程圏内に

■営業利益は 2.5%の増益

- 円安等によるコスト増の影響を、金融ビジネスプラットフォーム利用料の増加やシステム開発の生産性向上による効果が上回った

今期予想に対してインラインで進捗、V2022完遂へ着実に前進

2023年3月期第2四半期決算について 営業利益率の増減について

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	備考
全社	18.5% (539億円)	16.3% (552億円)	△2.2P (+13億円)	
(その他の収益・ 費用等を除く)	17.3% (504億円)	15.6% (529億円)	△1.7P (+25億円)	・固定資産売却益 (△11億円) 等を除く
国内	18.1% (468億円)	18.3% (505億円)	+0.2P (+37億円)	・為替影響のある調達費用(AWS、Azure等) ・中国オフショア単価改定 ・水光熱費 ・旅費等諸経費 等による20億円前後のコスト増加に対し、 生産性向上などの取組みにより、利益率向上
海外	10.7% (35億円)	3.7% (23億円)	△7.0P (△12億円)	・水光熱費 ・旅費等諸経費 ・無形資産償却費用 等による20億円前後のコスト増加が影響

※ 上段：営業利益率、下段：営業利益額 ※ 本社で負担しているグローバル関連の費用は国内に含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 12

- 営業利益率は前期比2.2ポイントの低下だが、固定資産売却益による影響を除くと1.7ポイントの低下。
- 国内は、今期に特徴的なコストの増加が何点かあった。
円安によるパブリッククラウド調達のコスト増加や、為替の大きな変動によるオフショア単価の上昇、主にデータセンターで使用する電力料金アップなど。
しかし、コスト増を吸収して前期並みの利益率を維持。
- 海外は、無形資産償却費の増加等が影響して利益額・利益率ともに低下。

セグメント別損益（うち海外分） < 第2四半期累計 >

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	1,934	2,343	409	21.2%
	営業利益	△19	△231	△211	—
	営業利益率	△1.0%	△9.9%	△8.9P	
金融ITソリューション	売上収益	5,973	6,397	424	7.1%
	営業利益	1,312	△426	△1,739	—
	営業利益率	22.0%	△6.7%	△28.6P	
産業ITソリューション	売上収益	27,828	57,136	29,308	105.3%
	営業利益	2,291	2,913	622	27.2%
	営業利益率	8.2%	5.1%	△3.1P	
IT基盤サービス	売上収益	151	325	173	114.9%
	営業利益	△2	109	111	—
	営業利益率	△1.5%	33.7%	35.2P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	33,448	62,997	29,548	88.3%
	営業利益	3,586	2,353	△1,232	△34.4%
	営業利益率	10.7%	3.7%	△7.0P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 13

- コンサルティングは、中国での断続的なロックダウンの影響等により赤字。状況は改善しつつあるが、中国国内の移動の不便さは残っており、コロナ前の状況には回復していない。
- 金融ITソリューションは、第1四半期は概ねブレイクイーブンも第2四半期は赤字。金融市場の取引量減少の影響があったことに加え、人員削減コスト（一時費用）が発生したため。費用面を軽くしたことにより、下期は収支改善の見込み。
- 産業ITソリューションは、ASGは増益も、Core BTS連結の影響により利益率低下。

1 2023年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 参考資料

最近の取り組み

中期経営計画(2019-2022)成長戦略（上期の主なトピックス）

注力テーマ

DX戦略

テクノロジーを活用した顧客のビジネスモデル/プロセス変革

後述

ビジネスプラットフォーム戦略

金融分野のビジネスプラットフォーム(BPF)の進化

- ✓ 大手証券が2QよりTHE STARの利用開始。準大手証券も4Qに開始予定
- ✓ フロント領域への拡大（金融仲介向け新PF）に向けた投資が進行中

クラウド戦略

クラウドを活用したレガシーシステムのモダナイゼーション

- ✓ BESTWAYを皮切りにBPFをOCI※へ順次移行。THE STARは3Qより移行へ
- ✓ レガシーのモダナイゼーション(保険)、パブリッククラウド活用(産業IT)が基幹系で進展

グローバル戦略

売上1,000億円に向けたさらなるグローバル事業展開

後述

人材・リソース戦略

NRIの競争力を支える人材採用・開発、パートナー連携

- ✓ 23年4月の新卒採用、今期中途採用ともに前期を上回り順調
- ✓ 新人事制度、DX講座などプロフェッショナルが能力を最大限発揮するための環境を整備

※OCI : Oracle Cloud Infrastructure

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 15

- ビジネスプラットフォーム戦略は、金融分野において大手証券会社が2QからTHE STARの利用を開始、来年1月には準大手証券会社グループがTHE STARの利用を開始予定であり、順調に進捗。
- クラウド戦略は、金融系プラットフォームをOracle Cloud Infrastructure (OCI) へ順次移行中。段階的な移行であり、新旧並行運用も必要となるため、コスト削減効果がすぐに表れるものではないが、2026年3月期頃から利益貢献を期待。
- 人材・リソース戦略は、新卒・中途共に予定を上回る人数を採用できており、リソース拡充の進捗も順調。

最近の取り組み		
DX案件の現状と今後		
DX3.0	パラダイム変革	経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同、GXを推進 - 多くの大企業を巻き込むインフラ、制度設計案件を受注 - GX市場の創造、官民連携のルールメイキングを推進 マイナンバー関連案件を受注 - 公金受取のための預貯金口座とマイナンバーを紐づけ - 公金支給の迅速化に貢献
DX2.0	ビジネスモデル変革	業界横断型サプライチェーンマネジメント最適化 - 販売特性に応じたAIモデルの予測により需給を最適化 JR東日本との共同サービス「どこかにビューーン！」を開始 - NRIの知財を活用した新ビジネスが進展、地方創生に寄与
DX1.0	プロセス変革／インフラ変革	産業ITはフロント系案件に加えて、基幹系への拡大に手応え ※ 受注パイプライン（受注予定）案件の例 [フロント系DX案件] - 通信業 コールセンターCX向上（クラウド移行） - 小売業 EC再構築（クラウド移行） [基幹系DX案件] - 物流業 会計システム刷新（クラウド移行） - 広告・サービス業 会計システム刷新（クラウド移行） - 小売業 バック業務効率化（クラウド移行）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 15

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

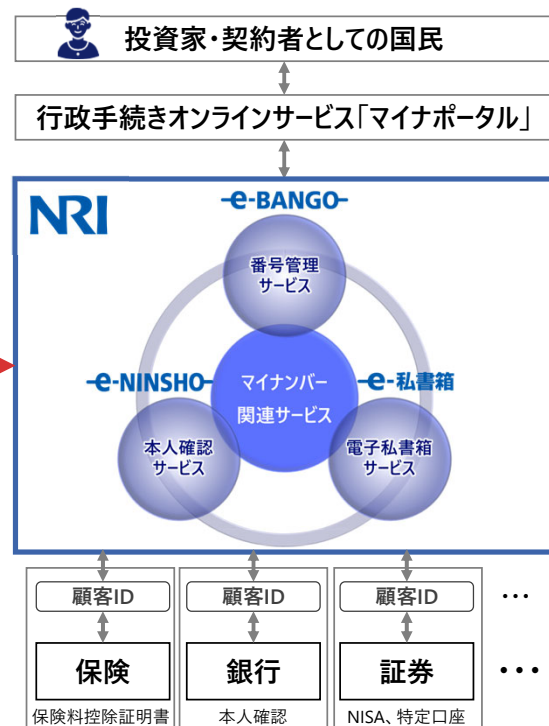
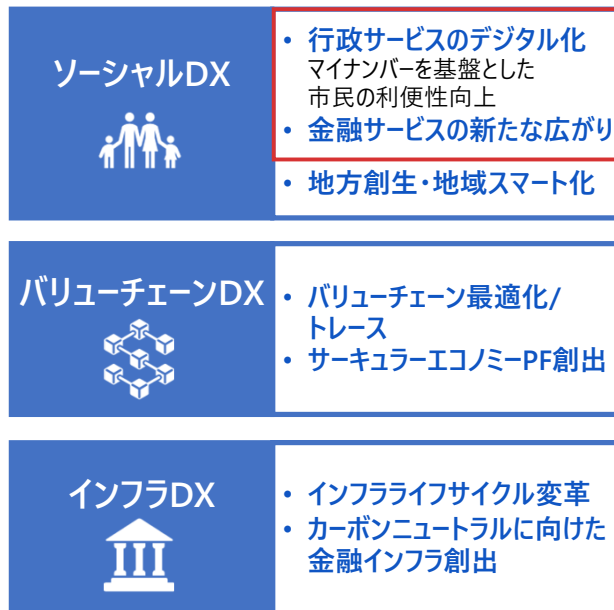
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 16

（スライドの内容に沿って説明）

最近の取り組み DX戦略（金融ITソリューション）

ソーシャルDXでは、金融機関と行政サービスをつなぐサービスを提供

NRIがDX3.0で創出するデジタル社会資本



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 17

（スライドの内容に沿って説明）

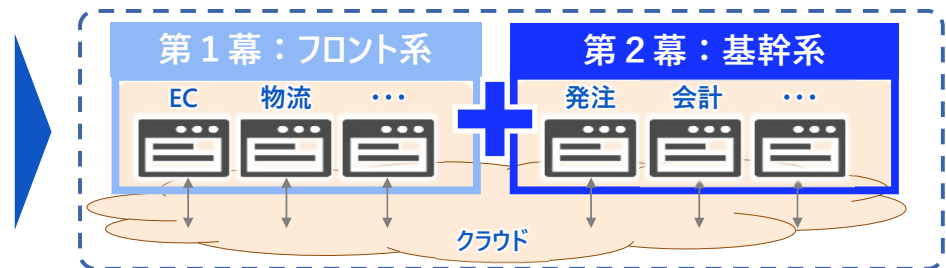
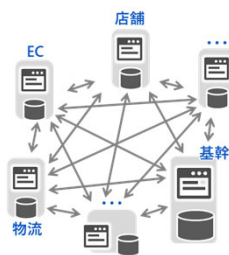
最近の取り組み DX戦略（産業ITソリューション）

フロント系から基幹系へとDXが進展、「会社まるごとデジタル化」へ

- NRIは、DX第1幕から第2幕に向けてシームレスにサービスを展開できる強みを有する

	レガシー	DX 第1幕	DX 第2幕
ビジネス面	● 部門係りに壁 ● 複雑な業務プロセス	● 非対面など顧客接点の強化 ● ビジネスモデルの変革 ← 経営課題の理解、コンサル力	● 全社最適 ● 業務プロセスの標準化 ← フロント系からの知見と信頼
システム面	● データが分散 ● オンプレミス	● EC刷新、CX向上 ● クラウド＋アジャイル開発 ← デジタルを活かしたシステム構想力	● 大規模システム刷新、データ連携 ● クラウド活用 ← 大規模PM力・構築力

※青字：NRIが特に強みを発揮できるポイント



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 18

（スライドの内容に沿って説明）

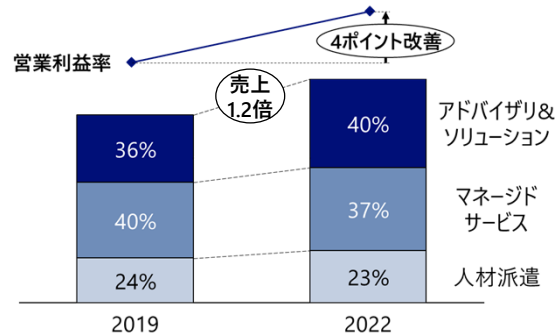
最近の取り組み グローバル戦略（豪州）

豪州ASGの収益性改善は継続、他2社も下期以降改善を見込む

ASG

- 2017年以降、5件のM&Aにより付加価値の高いアドバイザリ&ソリューションを拡大、ITコンサルから開発・運用までの幅広いサービスを展開するモデルを確立
- 買収子会社のアーンアウトが順調に完了し、組織再編を機にNRIブランドへの統合を予定

ASGの事業別売上と 営業利益率の推移



Planit

- M&Aによりニュージーランドの事業基盤を強化。地域拡大に向けたM&Aは下期も継続
- テスティングの需要は拡大。採用拡大にともなう初期コスト増で上期は減益となったが、下期は解消に向かう見込み

AUSIEX

- 金利上昇に伴う市場取引量の減少で上期は収支マイナス、経費の削減効果で下期は回復傾向

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 19

（スライドの内容に沿って説明）

最近の取り組み グローバル戦略（北米）

Core BTSのPMIが完了し、今後はクロスセルと追加買収の加速へ

- 半導体不足等の影響を受けているが、受注残は積み増しており需要は活況
- 今後はクラウド事業とネットワーク事業のクロスセル加速に向けた営業体制の強化と、追加買収による地域とサービスラインナップの拡充をめざしていく

北米事業の拡大戦略

	現状	今後の取り組み
 地理的拡大	・ 米国北東部を中心としたローカル企業向けサービスの実施	・ 中部・南部地域への展開を視野に追加買収候補を検討
 クロスセル	・ 買収子会社の営業組織の統合 ・ クロスセルに向けたセールスの教育	・ セールスエグゼクティブ採用によるクロスセル戦略の加速
 サービス拡充	・ インフラとクラウドを組み合わせた、ハイブリッドクラウドの構築支援を展開 ・ アプリケーションモダナイゼーションを中核としたDX開発案件を受託	・ マルチクラウド (MS、AWS、GCP) サービス体制へ拡大 ・ セキュリティ、アナリティクス、DX開発の各ラインナップを強化 ・ 南米・アジア開発体制の獲得

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 20

- Core BTSは、主に半導体不足に起因するネットワーク事業の下振れが影響し、期初の計画を下回って進捗。
- 半導体不足による機器調達の遅れは、来期にも影響が残る見込み。

1 2023年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 参考資料

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	11,477	14,475	2,997	26.1%
金融ITソリューション	116,253	120,960	4,707	4.0%
産業ITソリューション	65,875	93,113	27,237	41.3%
IT基盤サービス	12,244	14,535	2,290	18.7%
合 計	205,851	243,084	37,233	18.1%
うち、当期売上予定分	191,977	226,970	34,993	18.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

22

セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

■国内分受注残高

（百万円）

	2021年9月末	2022年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,763	13,467	2,704	25.1%
金融ITソリューション	113,194	116,877	3,682	3.3%
産業ITソリューション	46,616	50,801	4,185	9.0%
IT基盤サービス	12,244	14,535	2,290	18.7%
合 計	182,818	195,680	12,862	7.0%

■海外子会社分受注残高

（百万円）

	2021年9月末	2022年9月末	増減額	増減率
海外子会社※	23,033	47,403	24,370	105.8%

（過去1年以内に新たに連結した海外子会社の受注残高 Core BTS：約150億円）

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 23

■国内分

- コンサルティングは、高水準の受注残だが、第1四半期に比べると第2四半期はやや受注高がスローダウンしている。景気悪化を先取りした動きではないと認識しているが、注視する必要がある。
- 金融ITソリューションは、証券業向けのTHE STARの導入案件が進展中。
- 産業ITソリューションは、第2四半期に受注を多く積み上げることができた。
- IT基盤は、情報セキュリティ事業が好調。

■海外分

- 増加分にはCore BTSの連結影響が約150億円含まれるが、それを除いても豪州ASG中心に好調継続。

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7~9月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,820	9,441	△378	△3.9%
金融ITソリューション	35,616	46,702	11,085	31.1%
産業ITソリューション	22,187	25,075	2,887	13.0%
IT基盤サービス	7,772	8,142	370	4.8%
合 計	75,396	89,361	13,964	18.5%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7~9月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
海外子会社※	7,683	23,235	15,552	202.4%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 24

- コンサルティングは、前期あった大型案件の反動減により減少。マクロ経済の景況感は、先行き明るいとは言えないため、注視が必要。
- 金融ITソリューションは、大手証券会社のTHE STAR利用開始に伴う受注があったため、大幅増。
- 産業ITソリューションは、基幹系大型案件の受注により増加。

2023年3月期業績見通し

通期業績予想

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、通期業績予想を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (10/27予想)	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
売上収益	6,116	6,900	783	12.8%	6,700	200
営業利益	1,062	1,150	87	8.3%	1,150	—
営業利益率	17.4%	16.7%	△0.7P		17.2%	△0.5P
税引前利益	1,046	1,130	83	8.0%	1,130	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	714	770	55	7.8%	770	—
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	¥120.57	¥130.36	¥9.79		¥130.60	△0.24
1株当たり年間配当金	¥40.0	¥44.0	¥4.00		¥44.0	—
第2四半期末	¥19.0	¥22.0	¥3.00		¥22.0	—
期末	¥21.0	¥22.0	¥1.00		¥22.0	—
配当性向	33.1%	33.8%	0.7P		33.8%	0.0P

(注) 2023年3月期 予想策定時為替レート 米ドル=115.01円、豪ドル=83.43円 (前回予想策定時から変更なし)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 25

- 上期の業績の上振れを考慮し、売上のみ200億円の上方修正。下期は従来の公表予想通りだが、為替レートは期初計画を据え置いているため、仮に現在の円安状況が継続すると、100億円弱の上振れが想定されるが、その分は予想に織り込んでいない。

2023年3月期業績見通し

セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

■第2四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	構成比	2023年3月期 通期 (10/27予想)	構成比	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	428	7.0%	450	6.5%	21	5.1%	450	—
金融ITソリューション	3,036	49.6%	3,260	47.2%	223	7.4%	3,150	110
証券業	1,333	21.8%	1,400	20.3%	66	5.0%	1,380	20
保険業	688	11.3%	770	11.2%	81	11.8%	710	60
銀行業	470	7.7%	530	7.7%	59	12.6%	500	30
その他金融業等	543	8.9%	560	8.1%	16	3.0%	560	—
産業ITソリューション	2,225	36.4%	2,710	39.3%	484	21.8%	2,630	80
流通業	682	11.2%	720	10.4%	37	5.5%	700	20
製造・サービス業等	1,543	25.2%	1,990	28.8%	446	29.0%	1,930	60
IT基盤サービス	426	7.0%	480	7.0%	53	12.7%	470	10
合 計	6,116	100.0%	6,900	100.0%	783	12.8%	6,700	200

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 26

- 上期のセグメント・業種毎の上振れ分をそのまま上乘せした形となっており、下期業績の見通しは期初見込み通り。

2023年3月期業績見通し

2Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2021年3月期	売上収益	1,311	1,351	1,381	1,459	5,503
	営業利益	178	220	241	167	807
	営業利益率	13.6%	16.3%	17.5%	11.5%	14.7%
2022年3月期	売上収益	1,426	1,493	1,559	1,636	6,116
	営業利益	265	273	274	248	1,062
	営業利益率	18.6%	18.3%	17.6%	15.2%	17.4%
2023年3月期 下期、通期は予想	売上収益	1,675	1,715	3,509		6,900
	営業利益	280	271	597		1,150
	営業利益率	16.8%	15.9%	17.0%		16.7%

(注) 2023年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期の実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 27

- 円安影響により、売上中心に下期業績が上振れすれば、営業利益率は数ポイント下がる可能性がある。

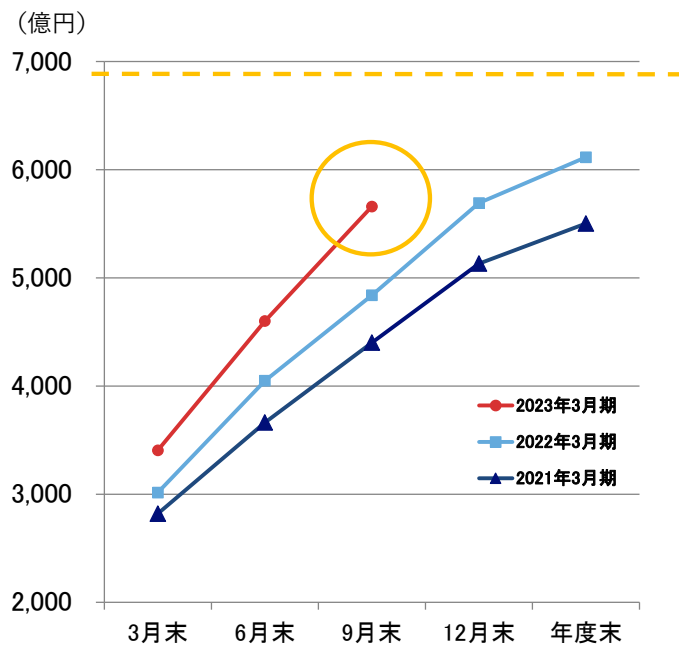
1 2023年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2023年3月期業績見通し

4 参考資料

売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
売上収益(通期) ^{※1}	6,116	6,900	+12.8%
売上収益 ^{※2} + 受注残高 ^{※3}	4,839	5,660	+17.0%
進捗率	79.1%	82.0%	+2.9P

(※1) 2022年3月期は実績値、2023年3月期は予想値
(※2) 第2四半期末時点の売上収益の実績値
(※3) 第2四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 29

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計> (合計)

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	23,255	25,884	2,629	11.3%
金融ITソリューション	77,130	83,629	6,498	8.4%
産業ITソリューション	68,781	96,321	27,540	40.0%
IT基盤サービス	16,613	19,929	3,315	20.0%
合 計	185,782	225,765	39,983	21.5%

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

セグメント別外部受注高 < 第2四半期累計 > (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	21,367	23,462	2,095	9.8%
金融ITソリューション	69,844	81,128	11,284	16.2%
産業ITソリューション	53,047	53,852	804	1.5%
IT基盤サービス	16,462	19,603	3,141	19.1%
合 計	160,722	178,047	17,325	10.8%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
海外子会社※1	25,060	47,718	22,657	90.4%

※1 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 31

決算ハイライト <第2四半期>

■前年同期との比較

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7～9月)	2023年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
売上収益	149,327	171,516	22,189	14.9%
営業利益	27,348	27,189	△158	△0.6%
営業利益率	18.3%	15.9%	△2.5P	
EBITDAマージン	25.4%	22.2%	△3.3P	
税引前四半期利益	26,779	25,963	△815	△3.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,101	17,094	△1,006	△5.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 32

セグメント別外部売上収益 <第2四半期>

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2023年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	10,250	6.9%	10,867	6.3%	617	6.0%
金融ITソリューション	74,670	50.0%	81,707	47.6%	7,036	9.4%
証券業	33,914	22.7%	35,032	20.4%	1,117	3.3%
保険業	16,473	11.0%	19,467	11.4%	2,994	18.2%
銀行業	11,443	7.7%	13,550	7.9%	2,107	18.4%
その他金融業等	12,839	8.6%	13,657	8.0%	817	6.4%
産業ITソリューション	54,053	36.2%	67,025	39.1%	12,972	24.0%
流通業	17,021	11.4%	17,578	10.2%	557	3.3%
製造・サービス業等	37,032	24.8%	49,447	28.8%	12,415	33.5%
IT基盤サービス	10,352	6.9%	11,915	6.9%	1,563	15.1%
合 計	149,327	100.0%	171,516	100.0%	22,189	14.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 33

セグメント別外部売上収益 <第2四半期> (補足情報)

■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7～9月)	割合※1	2023年3月期 2Q(7～9月)	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	15,554	10.4%	17,277	10.1%	1,723	11.1%

■海外売上収益

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7～9月)	割合※1	2023年3月期 2Q(7～9月)	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益	17,552	11.8%	31,543	18.4%	13,990	79.7%
北米※2	1,346	0.9%	9,664	5.6%	8,318	617.8%
オセアニア※2	14,489	9.7%	19,506	11.4%	5,017	34.6%
アジア・その他※2	1,716	1.1%	2,371	1.4%	655	38.1%

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 顧客の所在地を基礎とする方法から各子会社の本社所在地を基礎とする方法に変更し、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

セグメント別損益 <第2四半期>

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2022年3月期 2Q(7～9月)	2023年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	10,629	11,366	736	6.9%
	営業利益	3,434	3,052	△381	△11.1%
	営業利益率	32.3%	26.9%	△5.5P	
金融ITソリューション	売上収益	75,881	83,230	7,349	9.7%
	営業利益	11,860	11,604	△255	△2.2%
	営業利益率	15.6%	13.9%	△1.7P	
産業ITソリューション	売上収益	55,922	69,004	13,082	23.4%
	営業利益	6,115	6,740	625	10.2%
	営業利益率	10.9%	9.8%	△1.2P	
IT基盤サービス	売上収益	39,160	42,036	2,876	7.3%
	営業利益	5,960	5,896	△63	△1.1%
	営業利益率	15.2%	14.0%	△1.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 35

セグメント別損益（うち海外分）＜第2四半期＞

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 2Q(7～9月)	2023年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	1,116	1,414	297	26.7%
	営業利益	169	△17	△187	—
	営業利益率	15.2%	△1.3%	△16.5P	
金融ITソリューション	売上収益	3,299	3,163	△135	△4.1%
	営業利益	894	△381	△1,276	—
	営業利益率	27.1%	△12.1%	△39.2P	
産業ITソリューション	売上収益	14,342	28,375	14,033	97.8%
	営業利益	1,262	1,037	△224	△17.8%
	営業利益率	8.8%	3.7%	△5.1P	
IT基盤サービス	売上収益	78	223	144	183.6%
	営業利益	29	110	80	276.9%
	営業利益率	37.1%	49.3%	12.2P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	17,552	31,543	13,990	79.7%
	営業利益	2,356	732	△1,624	△68.9%
	営業利益率	13.4%	2.3%	△11.1P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

増減要因分析 <第2四半期>

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 公共向けコンサルティング案件	(-) 海外事業の収益性低下
金融IT ソリューション	証券業		(+) 増収効果による増益 (+) 運用サービス増加による寄与 (-) 豪AUSIEXの収益性低下
	保険業	(+) 損保・生保向けシステム開発	
	銀行業	(+) ネット銀行向けシステム開発	
	その他金融業等	(+) 複数顧客向けシステム開発	
産業IT ソリューション	流通業		(+) 豪州事業の収益性向上
	製造・サービス業等	(+) 豪州事業 (+) 米Core BTS連結効果	
IT基盤サービス		(+) デジタルワークプレイス事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 37

サービス別外部売上収益 < 第2四半期 >

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7~9月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	29,576	38,596	9,019	30.5%
開発・製品販売	48,829	52,798	3,969	8.1%
運用サービス	68,121	73,062	4,940	7.3%
商品販売	2,799	7,058	4,259	152.1%
合 計	149,327	171,516	22,189	14.9%

- ・ コンサルティングサービス : 国内の金融向けを中心に増加、豪州・米国事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の金融向けを中心に増加
- ・ 運用サービス : 国内の金融向け、豪州・米国事業を中心に拡大
- ・ 商品販売 : 海外子会社（北米Core BTS）の連結により増加

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

38

連結P/Lハイライト < 第2四半期 >

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7~9月)	2023年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上収益	149,327	171,516	22,189	14.9%
売上原価	96,588	111,322	14,733	15.3%
外注費	47,632	52,474	4,842	10.2%
売上総利益	52,738	60,194	7,455	14.1%
売上総利益率	35.3%	35.1%	△0.2P	
販売費及び一般管理費	25,409	33,046	7,637	30.1%
その他の収益・費用等	19	42	22	114.7%
営業利益	27,348	27,189	△158	△0.6%
営業利益率	18.3%	15.9%	△2.5P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 39

連結P/Lハイライト < 第2四半期 > 続き

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7～9月)	2023年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
営業利益	27,348	27,189	△158	△0.6%
金融損益	△569	△1,225	△656	115.4%
税引前四半期利益	26,779	25,963	△815	△3.0%
法人所得税費用	8,552	8,744	192	2.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,101	17,094	△1,006	△5.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 40

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (合計)

(百万円)

	2022年3月期 2Q(7～9月)	2023年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	10,883	10,711	△171	△1.6%
金融ITソリューション	36,290	47,693	11,402	31.4%
産業ITソリューション	28,055	45,826	17,770	63.3%
IT基盤サービス	7,850	8,366	515	6.6%
合 計	83,080	112,597	29,516	35.5%

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

サービス別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、サービス別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (10/27予想)	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティングサービス	1,254	1,600	345	27.5%	1,350	250
開発・製品販売	1,960	2,090	129	6.6%	2,240	△150
運用サービス	2,729	2,930	200	7.4%	2,830	100
商品販売	172	280	107	62.1%	280	—
合 計	6,116	6,900	783	12.8%	6,700	200

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 42

設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■業績予想の修正はありません

■ 投資等

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	469	500	30	6.4%
有形固定資産	109	150	40	36.5%
無形固定資産	359	350	△9	△2.8%
研究開発費	49	50	0	0.1%

■ 減価償却費

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合 計	419	460	40	9.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 43

業績予想参考値 <収支モデル>

■売上収益6,900億円・営業利益1,150億円の収支モデル

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (10/27予想)※	前期比		2023年3月期 通期 (前回予想)※	前回 予想差
				増減額	増減率		
売上収益	5,503	6,116	6,900	783	12.8%	6,700	200
売上原価	3,645	3,955	4,470	514	13.0%	4,320	150
うち労務費	1,169	1,349	1,600	250	18.6%	1,600	—
うち外注費	1,715	1,947	2,140	192	9.9%	2,000	140
うち減価償却費	326	333	340	6	2.0%	370	△30
売上総利益	1,857	2,160	2,430	269	12.5%	2,380	50
売上総利益率	33.8%	35.3%	35.2%	△0.1P		35.5%	△0.3
販管費	983	1,135	1,300	164	14.5%	1,250	50
営業利益	807	1,062	1,150	87	8.3%	1,150	—
営業利益率	14.7%	17.4%	16.7%	△0.7P		17.2%	△0.5

※ 収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 44

DX関連売上

■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング
- レガシーシステムのクラウドマイグレーション
- デジタルワークプレイス、情報セキュリティ
- 豪州事業（マネージドサービス）、北米事業（クラウド関連）の拡大

DX関連指標 （）は前年同期比

	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期
DX関連売上収益	1,062億円 (+16.8%)	1,097億円 (+14.6%)
DX関連売上比率 (連結売上収益に占める割合)	63% (△0pt)	64% (△0pt)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 45

参考資料

社員数＋国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

※1
17,678人

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

※1 人数は2022年9月末時点

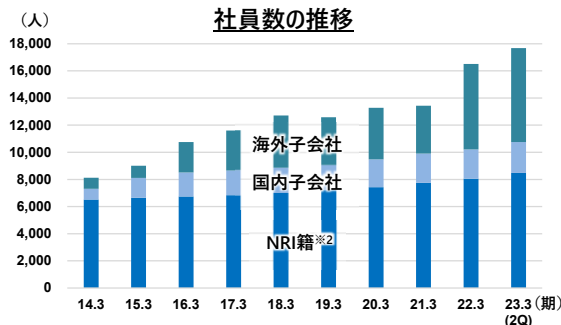
■ パートナー

中国オフショアパートナー

20地域20社
約6,000人

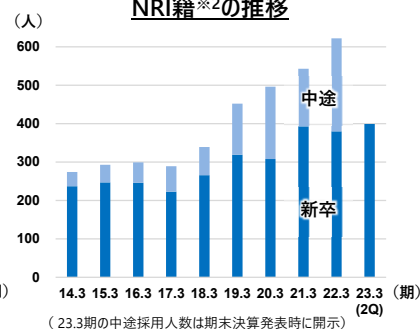
国内パートナー
約8,000人

社員数の推移



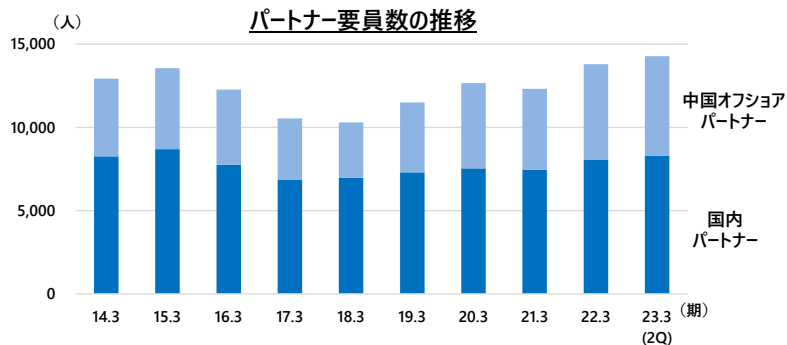
※2 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む

NRI籍※2の推移



(23.3期中途採用人数は期末決算発表時に開示)

パートナー要員数の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 46

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。

The logo features the text "Share the Next Values!" in a bold, italicized, blue sans-serif font. The text is centered and flanked by two curved, swoosh-like shapes. The shape on the left is a solid blue arc. The shape on the right is a multi-colored arc that transitions from blue on the left, through purple and pink, to red and orange on the right.

Share the Next Values!